

日本国憲法とジェンダー

2022 年 3 月 26 日 弁護士 角田由紀子

1 ジェンダー平等は、平和及び民主主義の基礎

平和なくして平等なし、平等なくして平和なし（市川房枝）。

日本国憲法は、ジェンダーという言葉を使っていないが、平和構築の基礎にはジェンダー平等があることを明らかにしている。

憲法前文、9 条、24 条は平和、暴力禁止のためにこれらが共同して働くことが必要としている。9 条は公的な暴力（戦争）禁止、24 条は私的な（家族内）での暴力禁止を求める（清末愛砂、インタビュー「平和な世界・ジェンダー平等実現へ日本国憲法を生かす」「前衛」2021 年 6 月号）。

戦争は、女性の権利を一番に潰すもの、権利だけでなく命も。女性の権利を守る憲法 9 条は、国内的には 13 条以下によって実現される。「戦争という力による屈服を問題解決とする手法を容認する社会はそれ自体が女性に対する偏見や差別を再生産し、女性に対する暴力を増幅させてしまう。戦争は、女性に対する差別と暴力の究極の形態であって、女性に対する暴力を増幅させ、それによって男女平等の達成を甚だ困難なものとする」（安保法制違憲訴訟・女の会、訴状 55 頁、2016 年 8 月 15 日提訴）。

ジェンダー平等実現のために、憲法各条文を活用する。

憲法 9 条実現の担い手を育てる憲法 24 条。9 条は国内的には 11 条、13 条、14 条等によって具体化される。24 条をさらに支えるものとして 25 条以下がある。ベアテさんの当初案は社会権を含めたもの。

2 私と憲法

弁護士だからと言って憲法が常に身近にあったわけではない。私が、憲法が大事だと気付いたのは、常にジェンダー問題がきっかけ。

（1）憲法との距離

今までは普通の町弁にとって憲法はさほど必要ではなかった。

普通の司法試験受験生、普通の弁護士は憲法に詳しいわけではない。詳しく知らなくても日常的には困らない。

女性差別、性差別は主要な憲法上の論点ではなかった、憲法学が扱う人間は、抽象的な人間であり、差別される女性ではなかった。法律が、近代社会の公私 2 元論（公＝政治・経済・法律。男性だけが参加できる。私＝女・子どもも周

縁部には存在できるが、中心は男性。家長)の上に立って生まれていたのも、女性は今から排除されていた。この欠陥は、日本の法律(学)が今も引き継いだままで、自覚はない。男性中心の法律家世界の問題点。

1970年代、憲法学説の有力説(芦部信喜など)は、基本的には女性差別に疑問を持たなかった。私の高校までの教育では、女子学生特性論・性別役割肯定論が支配的。「女子は将来結婚して子どもを育てるのだから」が、女子の家庭科必修の根拠(全国高校校長会)。このころまでの憲法学説も大きな違いはない。

90年代に入っても、刑法強姦罪の被害者女性限定規定に憲法14条からの疑義を提起したのは、少数の憲法学者のみ。

2017年刑法改正でも、そのことが自覚されたわけではない。女性差別には鈍感か見て見ぬふりをする「習性」。

女性法律家も含めて「正当法律学」の影響下にあった(ある?)。

女性差別撤廃条約批准運動の中で、女性差別や性別役割分業への認識が高まった。それでも、「労働における性差別禁止法」(女性運動が提起した)は制定されず、「男女雇用機会均等法」でごまかされた。「のような」法律。日本の性差別禁止法制の特徴か。根本問題(女性差別。差別は権力の問題。支配・被支配の問題)を外す。こういう法律の策定議論には憲法が中心にないのでは。憲法の軽視。

(2) 1989年、福岡セクシュアル・ハラスメント事件

これを担当して、憲法14条の意味が理解でき、その価値を見直した。セクシュアル・ハラスメントがなぜ、民法709条の不法行為に当たるのかの法的論拠が必要、女性差別であることの論証。

(3) 1992年からDVの議論が始まった。

夫婦なのになぜ、暴力が横行するのか?夫婦の間で暴力はあってはならないものとの認識が始まった。「夫婦げんかは犬も食わない」としてきた社会の見直し。暴力関係の対極として憲法24条に気が付いた。暴力のある関係は、24条のいう対等・平等の関係の対極にある。

【憲法24条1項：婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。

2項：配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚並びに婚姻及び家族

に関するその他の事項に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない。】

(4) 賃金差別や結婚退職、出産退職等では憲法 14 条は基本的には根拠条文として必須。

(5) 安保法制法画策の動きの中で、「戦争と憲法 24 条」が問題と分かる

2012 年・自民党が憲法全文改定案を発表。日弁連人権大会のシンポジウムで憲法問題に関わる。戦争に向かう社会の動きの影響を検討するテーマで、「憲法改定が現実になったら、私たちの生活はどう変わるのか」分科会に参加。戦前・戦中人々はどのようにして動員されていったかを検討。私は両性の平等委員会から出ていたので、これをジェンダー視点で検討。但し、委員の大部分を占める男性弁護士からは関心を持たれず、原稿は大幅に削除された。戦前・戦中に普通の日本人はなぜ、自発的に協力したのか、積極的な加害者となる人間を再び作らないためには何が必要か、付和雷同しない自立した人間をどう育てるか？憲法 24 条に着目した。

(6) 2015 年 4 月、女性の友人・知人と共に、「一票で変える女たちの会」を始めた。戦前・戦中の女性たちと違って私たちは「一票」をもっている。「再び、戦争をする国の女にはならない」との決意の共有。

(7) 家庭教育支援法案に反対する議論

自立した人間を育てる手掛かりとしての憲法 24 条に注目。

3 ジェンダーとは

大会綱領報告では、以下のように述べられている（「改定綱領が開いた『新たな視野』」78 頁以下 志位和夫 2020 年 3 月 新日本出版社）。

「社会が構成員に対して押し付ける『女らしさ、男らしさ』、『女性はあるべき、男性はあるべき』などの行動規範や役割分担などを指し、一般には『社会的・文化的に作られた性差』と定義されていますが、それは決して自然にできたものではなく、人々の意識だけの問題ではありません。時々の支配階級が、人民を支配・抑圧するために、政治的につくり、歴史的に押し付けてきたものにほかなりません。」

性別役割分担はその典型例。これらは、日常生活で当たり前のこととして刷り込まれ、「自然なこと」とされて連綿と受け継がれて来ている。従って、作られたものであり、押し付けられたものでありながら、多くの人にとっては「自然な環境」のようになっている。

「いわば、シャワーのように日々降り注ぎ、呪文のように繰り返されて、私たちの行動のあり方、価値判断、役割分担などを、無意識のうちに左右し、縛っている。そういう意味で、『社会的・文化的に作られた性差』といわれている。

「作られたもの」であるから、変えることができる。

4 なぜ変えることが難しいのか

生まれたときから環境・風景の一部として存在してきた。それに「おかしい」と疑問を持つことは、何か契機がなければできない。社会構造を知ることが契機の一つになる。社会構造の理解が重要。

5 ジェンダー平等とジェンダー不平等

「ジェンダー」を上記のように理解してそのまま当てはめると「社会的・文化的性差」の平等となってしまう。作られた性差を平等にするのではなく、作られた性差が作り出している不平等をなくし、人々の関係から差別をなくし、平等な関係に作り変えること。差別や不平等の要素に「性」が大きく影響しているので、現段階では、ジェンダー平等という認識は有用。

多分、gender equality の翻訳。sex equality も同様な使い方で性差別をなくすことを指している。

6 男女平等とはどう違うのか

性差別について人々の認識が生物学的基礎に基づく sex から gender に広がったことで、人間の性は、男と女に整然と分けられるのものではないことが「発見」された。性的少数者の認識へ。最近の研究では、脳は整然と男女で分けられないとも。どちらもそれぞれの要素が混合している。

sex は生物学に基礎を置くので、「自然である」に結びつきやすく、「変えられる」という発想に結びつきにくい。もっとも、生物学的認識も社会的存在である人々の認識がもたらすが、「生物学」がもつ「客観性」に引きずられやすい。

男女平等は、ジェンダー平等の大きな部分を占めるが、ジェンダー平等はこれに限定されない。男女平等ではこぼれ落ちるものがある。

男女平等は日本では極めて狭く理解されてきた歴史があるので（憲法学における女性差別の狭さ）、それから脱却する必要がある。「自然に見える」差別（別）は問題にされなかった。例えば、女の子は大きくなったら結婚して家庭に入る人生は、当たり前のことであり、当時の男女平等の視点からは、女性の人生を限定する考え方とは思われてこなかった。逆に、女性の幸せと理解され、

奨励されてきた。非常に高い確率での「皆婚社会」（上野千鶴子）。

- 7 ジェンダー平等をめざすには、まず、ジェンダー不平等の実態を知る必要がある。闘う、改善する対象を明確にする。

ジェンダー不平等は、憲法 13 条、14 条、24 条、25 条、26 条、27 条等に照らして深刻に検討すべき。現状は、これら条項違反の状況ではないか。

- (1) 以下は不平等の例。

①国際的な視点から

ア) ジェンダー・ギャップ指数が示すもの。

ジェンダー・ギャップ指数（Global Gender Gap Index、GGGI 又は GGI）のランキング。社会がどれだけ男性優位かという観点を評価するために使う指数。男性優位度が低いほど順位は高い。

指数には、性暴力もハラスメントも DV も入っていないことに注意。ここに反映されていない女性の問題もジェンダー不平等として注目が必要。

スイスに本部があるシンクタンク、世界経済フォーラム（WEF）が 2006 年から毎年行う調査。

経済を扱うシンクタンクが、なぜ、ジェンダー・ギャップ指数を調べるのか。ジェンダー平等が経済力の平等を生み出し経済発展に資するので、経済発展を考えるのに必須事項。アイスランドは、ジェンダー平等の進展で経済が発展してきている（アイスランドが 1 位である理由は後述）。

GGGI の調査項目は、政治、経済、教育、健康。

2020 年（2021 年 3 月発表）の日本は 156 か国中 120 位先進国で最低。

政治 147 位（ワースト・テン）、経済 117 位、教育 92 位、健康 65 位。これらはさらに細項目に。120 位はこれらの総合値。

120 位はどういう位置か。119 位はアンゴラ、121 位はシエラレオネ。いずれもアフリカの小国。日本人の持つイメージは？

政治の点数の低さが全体の順位を引き下げている。WEF は、「日本の政治への女性参加は低い水準のまま」とコメント。

- 政治：国会議員（下院）に占める女性の割合（9.9% 140 位、1946 年の女性議員比率は 8・4%）、閣僚に占める女性の割合（10%、126 位）、最近 50 年間で国のトップが女性であった年数（76 位）。100 点満点で 6・1 点。なお、2021 年総選挙の結果では国会議員比率は 9.7%と減少。
- 経済：労働力率の男女比（68 位）、同種業務での給与格差（83 位）、推定

勤労所得の男女比（101位）、管理的職業従事者の男女比（139位）、専門・技術職の男女比（105位）。

- 教育：識字率の格差（1位）、基礎教育（初等教育）在学率の格差（1位）、中等教育在学率の格差（129位）、高等教育在学率の格差（110位）。
- 健康：出生時の男女比、健康寿命男女比。

イ）GGGI 上位国は常に北欧諸国。社会の状況（ジェンダー平等へ向かう）は日本（極めて男性が優位）の対極にある。

1位はアイスランド（12年連続1位）、2位フィンランド。3位ノルウェー。

1位から3位までの国の首相はすべて若い（30代～40代）女性。アメリカ30位（女性の副大統領）、韓国102位、中国107位。

アイスランドが1位である理由。（2022年1月4日放映、NHK、クローズアップ現代+、「ジェンダー平等が個人の幸せに」大塚陽子、赤旗日曜版 2022年2月27日号など）

2018年に40代の女性、カトリン・ヤコブスドッテイルが首相に。3人の子育て中、市民の住むマンションに住む。徒歩や自転車で通勤。「政治家は市民の近くにいることが大事」。

賃金格差は、2017年には80対20、2018年には賃金差別を罰則付きの法律で禁止した。同じ仕事をしている男女に同額の賃金を支払っていることを証明することを義務付け。証明できないと雇用主に罰金。

2021年には58対42まで近づいた。賃金だけでなく、採用の在り方の見直しにも。企業だけでなく、25人を超える人が働くすべての組織が対象。

2022年を男女の賃金格差ゼロの年に。

2010年、企業に女性役員を最低40%とするクォーター制の義務付け（法的義務と日本流の努力義務は全く違う）。

首相「ジェンダー平等を実現すれば実際に社会が良くなり、経済も上向くことをも目の当たりにしました。ただ、経済が良くなるというのは、正しいことを行った結果。あくまで副産物です」（赤旗日曜版2022年1月30日号）。

コロナ対応で女性政治家の評価が上がった理由「女性指導者を選ぶような社会には硬直的な不平等がなく、個人の利得よりも社会の安寧が大事にされているから」（「自由と正義」2021年7月号、林陽子論文が引用する国際法学者クリスティン・チンキンの言葉）。

女性指導者を選ぶ社会は、日本のような男性が極端に多い政治社会では

ない。政治学者前田健太郎のいう、日本の政治状況は、「醜悪」である状況。
②性暴力等女性に対する暴力への対応の遅れ—憲法 13 条、14 条、24 条等違反ではないかという視点から検討する。

女性に対する暴力は、他人の支配を可能にする社会的、経済的、文化的、政治的条件（ジェンダー不平等）がつくる。暴力は支配が生み出す。

a) 刑法性犯罪。

2017 年改正時、110 年ぶりの改正といわれた。刑法の制定は 1907（明治 40）年。

なぜ、110 年もの間、改正が議論されなかったのか。検証すべき。

刑法は、1907 年、家父長制が社会の基本構造であった時代に制定された。

従って、男性による男性のための家父長制維持の法律の典型例。女性は、1945 年以前は、法のどの分野においても、権利主体ではなかった。性犯罪規定は、貞操保護のために、男性の名誉や権力を守るものとして規定されたもの。女性被害者は（当時、被害者は女性のみ）被害から守られる対象ではなかった。厳格な構成要件（暴行・脅迫、抗拒不能のみ）と被害者落ち度論的発想が、加害者を守り、被害者に追い打ちをかけて残酷な扱いをし、権利主張などありえなかった。犯罪被害者の権利という考えが社会的に承認されたのは 2000 年に入ってからか。

戦後、新憲法は家父長制に基づく思想とは決別し、個人の尊厳に基づく人権保障を法律の基本としたのではないか（憲法 24 条 2 項）？

刑法性犯罪規定の見直しは、問題提起もされていない。2014 年改正議論が始まっても憲法規定からの検討はされなかった。被害者女性限定が憲法 14 条違反との議論はなかった。13 条、14 条の意味するところが狭く限定的に（男性中心主義、男性の権利・利益擁護）しか理解されなかった結果ではないか。ジェンダー規範がいかに強力に人々を拘束していたかの悪しき例。「見慣れた光景」が視野狭窄をもたらす。

14 条にもかかわらず、女性が性被害について発言することを社会は許さなかった。親告罪規定も同様の思想。被害者に恥じることを強制し、訴える手続きを難しくして訴えることを阻む。女性にだけ（親告罪は被害者女性限定の時代）被害救済のハードルを高くしてきた事も憲法 14 条違反。親告罪は、被害者のプライバシー保護のためという嘘の説明がされてきた。

憲法理解の不十分さが露呈。革新派の人々（多分、女性も）もこのことには

無関心で、家父長制思想に支配されたまま。JCP はいつから刑法改正を議論し始めた？

日本が国際基準（「同意の有無を、刑法性犯罪規定の中核に」（2020 年日本学術会議の提言、これ以前は国際的にも犯罪構成要件の中心は暴行・脅迫）から周回遅れの現状。

2020 年 6 月から 2021 年 5 月まで、法務省で「性犯罪に関する刑事法検討会」が 16 回にわたり開催され、検討結果の「とりまとめ報告書」が法務省へ。主要な論点であった「不同意性交罪」創設の結論には至らず。性交同意年齢の 13 歳からの引き上げも結論出ず。夫婦間での性暴力は犯罪と明記することには多数が賛成した。

現在、法務省の法制審議会で継続審議中。期待は大きい。改正案として国会に提出されると、国会での審議が重要に。議員のジェンダー平等意識が問題。

b) 痴漢が性犯罪であることの認識

今までは、メディアでも男性の「娯楽」扱い。「痴漢とはなにか」（牧野雅子 エトセトラブックス 2019 年）、女性への性虐待を男性の娯楽にするのは、買春や AV と同じ発想。東京・大阪から行政に対応求める動きは、女性議員の力が大きい。

c) セクシュアル・ハラスメント禁止法を

IL0190 号条約（仕事におけるハラスメント禁止を罰則付きで求める）は、2019 年採択され、2021 年 6 月 25 日に発効。採択時に日本政府は賛成票を投じたが、条約を批准するには、すべてのハラスメンを禁止し、違反者には制裁を科する国内法の制定が条件。日本にはそのような法律はなく、政府が作ろうとしてもいない。ILO 条約は、条約により定義されたハラスメントおよび保護される人の範囲を広範なものにしており、マタハラ、パワハラ、就活ハラスメントなどの分類をしない。画期的なもの。これが国際基準。

2022 年 1 月 21 日、参議院本会議で日本共産党の小池晃参議院議員が条約批准について代表質問。岸田首相は「条約の趣旨は妥当だが、批准は検討する」と答弁。なぜ、批准したくないのか。禁止法を作りたくないのでは？市民からの立法運動は？女性差別撤廃条約は国連での採択（1979 年）から日本の批准（1985 年）まで 6 年かかっている。

刑法の性暴力問題が 1907 年レベルのまま、従ってハラスメント禁止法もないというあり得ない状況に日本はおかれている。OECD 諸国の中でハラス

メントに対する刑事罰も民事罰もないのは、日本、チリ、ハンガリーのみ。
ジェンダー不平等があまりにも明らかな分野。

セクシュアル・ハラスメント被害者に適切な救済を提供する法の仕組みがないことは、憲法 14 条違反ではないか。被害者は女性が圧倒的に多いのに。民法 709 条不法行為法による「解決」は、被害者の求める解決ではなく、被害救済を困難にしている。

d) DV 問題—憲法 25 条の視点から検討

DV 防止法制定から 20 年経って法律の問題点が明らかに。

DV 法の基本的考えは、被害者がすべて（仕事やコミュニティでの人間関係など）を失って、逃げることで被害者を守る。半面、加害者の処罰は行為自体が刑法に触れない限りない、触れても（傷害罪など）被害者が子どもへの影響を考えて処罰を望まないことが多い。

DV の法的定義が狭い。保護命令は逃げることを前提にしており、利用者が減少。役に立たないからでは。

人々の「なぜ、逃げないのか。夫婦の問題ではないか」の認識にはこの 20 年間大きな変化がない。問題の本質、男性の女性に対する支配が理解されていない。憲法 24 条が私的な暴力の禁止を定めているのに、支配が理解されていない。それに疑問を持たない社会。支援の充実などを含めた根本的法改正が急がれる。

被害者（圧倒的に女性）に不利益を科す法律は、憲法 14 条違反ではないか。夫婦別姓訴訟での議論と共通。

コロナ禍で DV が急増している。2020 年の DV 相談件数は全国で 19 万件（前年の 1.6 倍）。それ以前からも増え続けてきている。配偶者暴力相談センターへの相談は 2017 年に既に 10 万件を超えている。

e) リプロダクティブ・ヘルス及びライツ

妊娠と中絶は女性の体にしか起きないのに、これらに関する重大問題の最終決定権者が男性であるという「醜悪さ」。女性の身体（心も）が男性に支配・所有されている法律の現状。刑法規定が女性の意思を尊重しないことも同根。これこそ、将に憲法（13 条、14 条、24 条）違反の状況。

○刑法堕胎罪の温存

刑法 212 条～214 条は女性が行う中絶行為（自己堕胎）も処罰対象（不同意堕胎罪のみ必要）。実際に発動されることは少ないが、女性の身体を

女性のものであることを刑罰で禁止。女性の子宮は政府の管理下にある。服薬による中絶（自己堕胎）が認められるためには、刑法改正が必要。

○中絶の問題

・母体保護法 14 条（戦後の立法）は、人口妊娠中絶の要件に、本人の承諾に加えて配偶者（胎児の生物学的父）の同意を求める。この同意は、配偶者が知らない時、配偶者がその意思を表示することができないとき、妊娠後に配偶者がなくなった時は不要（いずれも同意書がもらえない類型）。多くの医師は同意書を求める。上記の例外以外で同意書を相手からもらえない時はどうするか？中絶できるか否かは相手の男性の意思にかかっている。相手には「同意しない」という選択肢をあらかじめ与えている！

・日本で認められている中絶方法は搔把が中心。子宮を傷つける危険がある。2015 年に手動式吸引法が認可されたが、初期中絶は手術しかない。妊娠 22 週未満の中絶が認められているが、年間 15 万件のうち、大半を占める 12 週未満の中絶は搔把法単独あるいはプラス吸引法。女性に大きな苦痛を与える。女性に処罰されたという感情・スティグマを与える。費用も高額。世界的には、1980 年代に飲み薬（安価）による中絶が始まり、現在では 70 か国が認めている。WHO も経口中絶薬を妥当な方法と推奨。

安全な中絶へのアクセスは、女性の健康の権利で女性が自分で決めることのできる権利（性に関する自己決定権の一つ）。日本ではこの権利意識がない。胎児は、父のもの。家父長制維持のための「家」のもの。男性は、精子提供者に過ぎないのに、女性の残りの人生を支配できる「権力」が与えられている。女性にとって望まぬ妊娠はその後の人生設計を大きく変える。男性には妊娠の継続で何も不利益は起きない。第一、自分が関与してある女性に妊娠という重大事態が発生していることが発覚しない。女性は隠すことができない。「同意要件」の削除には男性の反対が強い。日弁連（構成員の 8 割以上が男性）でも削除には反対意見が多く、辛うじて DV 事案では同意不要となったのみ。2021 年 3 月より DV は不要。誰が DV と判断する？

家制度の時代は、女性自身のことについて（結婚も性行為も）女性の自己決定権は存在しなかった。その名残が今もしつこく制度と人々の意識の中に。これらは最終的には政治問題であるが、女性を代表する議員があまりにも少ないため、議会での論点としてきちんと取り上げられない。人権の問題になかなかならない。

(2) ジェンダー平等の実現は憲法を手掛かりに政治の力で

①家父長制との闘い—諸々の憲法条文の中でも憲法 24 条を生かす

ジェンダー不平等の諸々の根底には、家父長制がある。家父長制との決別はできているのか。憲法 24 条は、家制度下の婚姻を法的に否定した（婚姻におけるジェンダー平等）ことで家父長制を否定した。

憲法制定議会で 14 条の理解が得られなかった。14 条が理解されなければ 24 条はもっと難しい。24 条による家制度の解体は、天皇制の基礎の解体になる。権力者が最も恐れていたこと。

「男女平等とは何か」誰も見たことがない。衆議院帝国憲法改正案委員会小委員会議事録によれば、芦田委員長の男女は「本質的に違って居る」とのまとめを踏まえて「(24 条 2 項の)「本質的平等」というのは、差別ある平等という意味であり、差別を認めつつ平等に扱う」ということで落着した（「性差別と平等原則」90 頁 横田耕一、岩波講座 現代の法 11「ジェンダーと法」1997 年）。

生活に浸みこんだ家父長制。戸籍制度と天皇制（皇室典範が最も厳しい性別役割分業を伴う家父長制）に日常的に馴染んでいる（？）ことが、家父長制への抵抗感を少なくしているのでは？戸籍に従って、長男、長女など家族内の序列を常に意識している。これらは、もともと、家督相続のための仕組み。性別役割分業も家父長制維持のためのもの。女性をあらゆる場面で男性よりも低く位置付ける。

憲法 24 条は実践されているのか？24 条は、夫婦、家族構成員の対等、平等を定めている。このことによって、厳しい男女、長幼の序列化による法制度としての家制度が否定された（はず）。

しかし、慣習としての家族の実態は、どれだけ変化したのか？

これが、男性優遇社会を肯定し継続させる。政府は生き残った家制度の残りかす（制度と心情、考え方）を最大限活用してきた。コロナでの給付金の世帯主への給付など。自民党憲法改定案（2012 年案）は古い家族への執着。24 条から夫婦の対等平等保障の鍵である「のみ」を削る改定案など。

民法 750 条（法律婚の夫婦同姓要求）は、実態としての家父長制維持になっているのでは？妻は夫より下位にあるから夫の姓が優先。ケアの責任も女性に。子どもは父の姓を受け継ぐ。実態としてのジェンダー不平等を守る法律。

②24 条が求める人間

独立した個人。自分の頭で考え、考えたところに従って行動する人。付和雷同せず、「上」からの命令にも盲従しない人。24 条が求める人間は、戦前・戦中に戦争に自発的に突き進んだ人間とは正反対。

戦争は政府と軍人（徴兵された人も）だけでは行えない。広範な強い国民の支持が必要。先頭に立って笛を吹き太鼓をたたく国民。提灯行列に熱狂する人々。政府の報道（大本営発表）を疑う力を持たない人々。

9 条を変えることを求めている人には、24 条は邪魔。自民党の改訂案が 24 条を大きく変えること（24 条 1 項から「のみ」を削除、「のみ」が肝だから）は、9 条を変えることとセット。戦争出来る人間が必要。

③ジェンダー不平等を生み出し、支えている法制度を変える

ア) あらゆる政策をジェンダー視点で串刺しにして点検する必要（三浦まり）。

民法、刑法、（旧）優生保護法、DV 防止法、男女雇用機会均等法、政治における男女均等法、女性活躍推進法、公職選挙法などなど。

法の改正、制定は国会で。女性議員及びジェンダー平等を理解している男性議員を増やすことが必須。少ない女性議員で改正ができるのか？難しい堂々巡りをどうやって断ち切ることができるか？

○男女賃金格差の是正—まず可視化する

政府統計でも男女の賃金格差は、勤続 42 年の単純計算で約 1 億円。フルタイム同士で比較しても女性は男性の 55%。

女性の低賃金は、女性の生きる力を生涯にわたり奪う。低賃金は女性差別。日々差別される苦痛。人としての誇りを奪う。兼松差別賃金事件で裁判所が認めた慰謝料の低さ。

女性活躍推進法には、男女の賃金格差について把握・公表の義務付けがない。2022 年 1 月 25 日の衆銀予算委員会で日本共産党の宮本徹議員の質問に対して、岸田首相は「賃金格差そのものの開示を充実する制度の見直しを検討したい」と答弁したが、具体策の提示はない。

イ) 政治の男性優位性をやめさせる

ジェンダー平等は、民主主義の基礎（「女性のいない民主主義」前田健太郎、岩波新書、2019 年）。現在の民主主義の国では男女が共に政治に携わるはず。日本は全く異なる。醜悪な様相。

日本の政治の特徴は、他の分野と同じく、男性の手に権力が集中していること。今日、少なくとも先進国ではあまり見られない現象（前田 11 頁～）。男性が権力を握ることはジェンダー規範（ジェンダーに基づく規範）が生み出す。「男性は男性らしく、女性は女性らしくしなければならない。」という社会規範の一種。政治は男の分野とする。

2021 年秋の衆議院選挙結果、女性議員は 9・7%。選挙前は 9・9%。1946 年の初めての女性参政権行使のとき、女性議員は 8・4%。

代表者の男女比が極めて不均衡であることは、代表されていない人々の利益が無視され、争点にもならない。

女性は立候補の時点から議員活動までジェンダー不平等を押し付けられてきてバリアだらけ。家族内での了解、低い経済力、高い供託金（供託金の由来、無産者の立候補を妨害）政党であっても多くの女性議員を立てる障がい。選挙運動も健常男性の生活を基準に行われている。子育て中の女性や障害のある人が排除されたままでよいのか。

公職選挙法の問題。有権者になるべく選挙活動から遠ざけ、現職優先の制度。戸別訪問の禁止など。もっとも効果的な人の説得法は、直接面談。公職選挙法は、世界に冠たる「べからず集」2000 頁に及ぶ規定、独裁国家のそれと同じ。1925 年に普通選挙制度発足時に作られた。目的は、無産政党などの参入を阻止。既にあったブルジョワ政党の勢力維持。戦後もこの性格・目的は引き継がれ、女性の参入障害に（慶応大学法学部政治学教授 粕谷裕子さんの講演、2022 年 3 月 9 日オンライン）。候補者の現職優先（公選法が作りだしている）は男性優先主義。9 割の議員が男性であるとき、現職＝男性。女性は候補者にすらなれない。憲法 14 条違反ではないか。これを問題にせずに、「政治における男女均等法」は機能するのか？

(3) ジェンダー平等に向けての努力は 9 条改憲を阻止する力

「個人の尊厳」と「本質的平等」はすべての人は平等であることの宣言。ジェンダー平等が求めているもの。ジェンダー平等は、民主主義の本質にかかわるもの。私的場面での平和を求め、暴力を禁止する 24 条を活かすことは、最大の暴力である戦争否定の 9 条改悪を阻止する力となる。ジェンダー平等をあらゆる場面で憲法を手に実現を求める。

（了）

